

# 農業振興施策の基本的考えは

内田 尊之 議員

化により国道の維持管理費も削減されて、除雪回数も減、降雪形態の悪化等により、路面状況は万全ではありません。このことから函館開発建設部に管理体制を充実するよう要望してきました。

若松トンネルと国道229号はせたな町にとって生活、経済活動、緊急時等すべてにおいて幹線としての利便性が求められていますので、函館開発建設部に早期に改善していただくよう要請します。



冬期に事故が多発する若松トンネル



として道筋を示す農業振興計画がつけられて然るべきではないか。

答弁 町長

農業振興計画の策定については、地域農業の実施主体である両農協の意向を十分尊重しながら関係機関・団体と前向きに検討していきたい。

【再質問②】

町長の答弁は、設置目的を述べただけに過ぎません。

私は農業センターを媒体に、どのようにして地域連携を図るかが重要であると思っています。

昨年6月の一般質問で町長は「所長を専任に配置して農家との意思疎通をしっかりと持ち、農業問題の早期解決を目指す」また「体制を整えたいばかりなので成果が出るまで長い目で見て頂きたい」と答弁されています。

しかし、今年度の人事で所長を課長兼任とされたのは、政策的に矛盾しているのではないかと。

【質問①】  
これまでの農業振興施策は、どのような計画を基に実施されたのか。

答弁 町長

平成19年度までは、せたな町過疎地域自立促進市町村計画によるもので、平成20年度からは、せたな町総合計画により実施しています。

農業施策につきましては、私の政策や農業振興会議、農業担当者会議などによって提案、協議されたものを計画に取り込んでおります。

【質問②】

農業センターの役割を農業振興において、どのような位置づけとしているのか。

答弁 町長

施設設置条例におきまして、農業センターは適品種の選定

及び展示、土壌分析その他農作物等の栽培技術に関する業務を行い、農業の振興に寄与するということで設置されたものでありますので、このことが当センターの農業振興における位置づけということになります。

【再質問①】

総合計画は町にとっては最上位の計画であるというの理解していますが、この計画はあくまでも方向性を示すものであり具体的な手法を示すものではありません。

したがって総合計画や過疎計画があるから良いという話にはならないことから、真の農業振興政策を考えるのであれば、地域事情を勘案した農業振興計画が必要ではないか。

町長は、平成17年12月定例会の一般質問で、「早急にせたな町農業振興会議をつくり、推進体制を整備していく」と答弁されています。

合併後すでに6年が経過し、農業振興会議の推進体制が整った中では、町の農業振興策

結局は農業振興において農業センターの位置づけが明確でないため、場当たりの組織編成をしているのではないかと。

町長の言われる魅力ある農業センターを目指すなら、明確に位置づけしたうえで、組織編成を考えるべきだと思いますがいかがですか。



農業センター

**答弁 町長**

農業センターについては、設置目的をしっかりと果たす事に努力していきたい。また、農協・生産者に速や

かに情報を提供できるよう改善をし、より有効な農業センターとしての役割を発揮、向上させていきたい。

③学校適正配置懇談会のまとめについて  
学校適正配置に係る保護者懇談会の経過について説明を受けた。

・町営牧場について



**委員会**

**レポート**

**総務厚生常任委員会**

一、調査年月日

平成23年6月6日

二、調査項目・調査結果

①災害対策について

避難施設、備蓄施設の現地調査をし、説明を受けた。

①国有地の購入について

・購入予定地

北檜山区豊岡591番地

7343㎡

瀬棚区南川1番地1地先

約7000㎡

環境保全要素として保護すべき土地であることなどから取得する旨説明を受けた。

②学校統合に関しての要望書について

大成区平田内小学校及び瀬棚区島歌小学校が児童数の減少から平成23年度をもって学校を閉校し、久遠小学校・瀬棚小学校と統合したい旨の要望書について説明を受けた。

**産業教育常任委員会**

一、調査年月日

平成23年5月27日

二、調査項目・調査結果

⑦その他  
・国道229号美谷防災トンネル事業について  
・農業戸別補償制度推進事業について  
・緊急雇用対策について

**議会広報発行常任委員会**

一、調査年月日

平成23年5月13日

二、調査項目・調査結果

①議会だより24号ゲラ編集について(編集作業)

一、調査年月日

平成23年6月20日

二、調査項目・調査結果

①議会広報の発行について

・会議録の作成について  
・三常任委員会の議場での委員会開催について  
・議会だよりを含めた議会情報(HPへの掲載)について

・先進地視察の検討について  
・議会広報研修会への派遣について  
・議会広報の編集について